

助成年度：2021 年度

[所属] 東京大学 大学院工学系研究科

[役職] 助教

[氏名] 萩原 拓也

[課題]

超人口減少集落の領域マネジメント再考 原発事故避難地域における実践的取り組みから

[内容]

本研究は、東日本大震災による津波と原発事故により被災し、避難指示解除後に土地の管理・利用に関する実践的取り組みを行う南相馬市小高区の集落を対象とし、被災後の集落住民や共同体による集落内の領域毎の土地利用・管理に関する実態の変化を明らかにし、超人口減少集落における適切な領域マネジメント理論の構築に向けた検討を行うことを目的とする。対象集落における土地利用状況を踏査や空中写真の分析等により把握する。また、行政、住民、集落による土地利用状況に関する実践的取り組みや課題についてヒアリング調査を行った。対象集落では、県・市が実施する農地の基盤整備事業に伴う土地の集約・大規模化によって、農地利用の促進・再生が図られている。集落内の領域のうち、比較的利用・管理がしやすい土地を集約化し、担い手とともに土地利用を明確化することが試みられていた。比較的利活用を行いやすい土地に対し、避難に伴って発生した小規模な空き地や農地等の私有地は、利用が容易でない上に管理責任が曖昧である。こうした状況に対して、事例集落では住民による土地管理団体が設立されるなど、既存の地縁共同体の枠組みを生かしつつ、新たに体制を構築したり仕組みづくりをすることで対応を試みている。また、コミュニティ維持を図るための非経済的利用が見られた。こうした収益性の低い活動は、費用面での持続性等に課題があると考えられるが、土地管理会社の設立等の事例も見られ、その管理会社が農業に参画することで、収益を挙げながら土地の利用・管理を担うという状況も生じている。経済性をもたらす工夫の検討も重要であると考えられる。対象集落の住民は、急速な人口減少、高齢化によって土地の利用や管理の取り組みが持続的ではないことが最大の課題であるとして、営農法人や土地管理組織を立ち上げ、次世代の担い手に引き渡すことができるような基盤づくりをしていた。